様式１－１

公募設置等指針説明会 参加申込書

令和　　年　　月　　日

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業」の公募設置等指針説明会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人(グループ)名 | （フリガナ） |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代表者名 | （フリガナ） |
| 説明会参加者氏名 |  |
|  |
|  |
| 連　絡　先 | 法 人 名 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

※説明会当日は、公募設置等指針、添付資料及び様式集をダウンロード及びプリントアウトし、　　　ご持参ください。

※参加者は１社（グループ）あたり3名までとしてください。

様式１－２

現地説明会 参加申込書

令和　　年　　月　　日

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業」の現地説明会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人(グループ)名 | （フリガナ） |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代表者名 | （フリガナ） |
| 説明会参加者氏名 |  |
|  |
|  |
| 連　絡　先 | 法 人 名 |  |
| 部 署 名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

※現地説明会当日は、公募設置等指針、添付資料及び様式集をダウンロード及びプリントアウトし、　　　ご持参ください。

※参加者は１社（グループ）あたり3名までとしてください。

# 様式２

質　問　書

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 法人(グループ)名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 | 　　　　　（　　 　） |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問対象 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※質問対象欄には、『公募設置等指針P.○』『参考資料○』『様式○』等を記載してください。

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

# 様式３

応　募　申　込　書

令和　　年　　月　　日

堺市長　様

　大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業に応募申込します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □応募法人□応募グループの　代表構成法人※該当する□に✔を記入してください。 | 法　人　名又はグループ名 | （フリガナ） |
| 代表法人名（グループで応募する場合） | （フリガナ） |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | （フリガナ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 担当責任者 | 部　署　名 |  |
| 氏　　　名 |  |
| 連　絡　先 | 電話番号：　　 　（　　 　）電子メールアドレス： |

様式４－１（単独提案用）

誓　約　書（単独提案）

令和　　年　　月　　日

堺市長　様

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業公募設置等指針」に基づき、以下の法人が公募設置等計画を提出します。

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業公募設置等指針」に記載されている応募者の資格を有し、かつ応募の制限に抵触していないことを誓約します。

本事業及びそれに付随する事業、業務（以下「本事業等」という。）に関し、堺市が、本事業等に係る参加資格要件、事業要件、応募登録要件その他の要件の具備を調査、判断するとともに、公募設置等予定者たるべき法人を調査、選定するため、当法人が本事業等に関して堺市に提出する情報を保有利用し、また、弁護士、不動産鑑定士、公認会計士その他堺市が必要と認めた第三者に同情報を提供すること、及び、国、地方公共団体その他堺市が必要と認めた第三者から、当法人に関する情報を取得することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応 募 者 | 法　人　名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当責任者 | 部　署　名 |  |
| 氏　　　名 |  |
| 連　絡　先 | 電話番号：　 　（　　 　）電子メールアドレス： |

様式４－１（グループ提案用）

誓　約　書（グループ提案）

令和　　年　　月　　日

堺市長　様

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業公募設置等指針」に基づき、以下の法人が共同で公募設置等計画を提出します。

「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業公募設置等指針」に記載されている応募者の資格を有し、かつ応募の制限に抵触していないことを誓約します。

本事業及びそれに付随する事業、業務（以下「本事業等」という。）に関し、堺市が、本事業等に係る参加資格要件、事業要件、応募登録要件その他の要件の具備を調査、判断するとともに、公募設置等予定者たるべき法人を調査、選定するため、当法人が本事業等に関して堺市に提出する情報を保有利用し、また、弁護士、不動産鑑定士、公認会計士その他堺市が必要と認めた第三者に同情報を提供すること、及び、国、地方公共団体その他堺市が必要と認めた第三者から、当法人に関する情報を取得することに同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応 募 者(代表構成法人) | 法　人　名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | ㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当責任者 | 部　署　名 |  |
| 氏　　　名 |  |
| 連　絡　先 | 電話番号： 　　（　　 　）電子メールアドレス：　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応 募 者(構成法人) | 法　人　名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | ㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 応 募 者(構成法人) | 法　人　名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | ㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 応 募 者(構成法人) | 法　人　名 |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 代 表 者 名 | ㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

様式４－２

委　任　状

令和　　年　　月　　日

堺市長　様

グループ名

代表者　所 在 地

　　　　法人名

　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　名 | 　大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業 |

　上記件名の公募に参加するため、「大仙公園（現大仙公園事務所）飲食施設整備事業公募設置等指針」に基づき、グループを結成し、堺市との間における下記事項に関する権限を代表構成法人に委任して提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| グループの代表構成法人（受任者） | ＜代表構成法人＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　 |
| グループ事務所所在地 |  |
| グループの構成法人（委任者） | ＜構成法人＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| ＜構成法人＞所在地法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| グループの成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から上記件名の事業期間終了日まで。ただし、当グループが上記件名の設置等予定者もしくは次点とならなかった場合はただちに解散します。また当グループの構成法人の脱退又は除名については、事前に本市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委 任 事 項 | 1　上記件名の応募に関する件2　公募設置等計画の提出に関する件3　協定締結に関する件4　公園施設設置管理許可及び都市公園占用許可に関する件5　使用料の支払い及び経費の請求受領に関する件6　契約に関する件  |
| そ の 他 | 1　本委任状に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2　本委任状に定めのない事項については、構成法人全員により協議することとします。 |

（備考）　グループを結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、グループの

構成法人等の数が3者を上回る場合は、適宜欄を追加するか、この様式に準じて様式を作成し

ください。

様式５

事　業　体　制　表

|  |
| --- |
| １ 代表構成法人 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ２ 公募対象公園施設の設計を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ３ 公募対象公園施設の工事を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ４ 特定公園施設の設計を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ５ 特定公園施設の工事を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ６公募対象公園施設の管理運営を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ７ 特定公園施設の管理運営を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ８　公募対象公園施設、特定公園施設、利便増進施設、事業対象区域内の管理運営業務を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| ９ 〔 　　　　　　　　〕業務を担当する者 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名 |

※１ １法人が代表を含め複数の業務を担当する場合も、各欄に記載すること。

※２ １つの業務を複数の構成法人で担当する場合は、適宜行を追加して使用すること。

※３ 上記業務以外の業務を担当するものは、９に担当する業務名を含めて記載すること。

様式６

役　員　名　簿

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（商号又は名称） |  |
| 所　在　地 | 〒　　　－ |
| 役　職　名 | フリガナ氏　　名 | 生年月日 | 住　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※すべての構成法人について提出してください。

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※公募設置等指針３．（１）公募への参加資格に関する調査以外には使用しません。

様式７

財　務　状　況　表

法人名（構成法人名）【　　　　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 単位 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 売上高　① | 千円 |  |  |  |
| 営業利益　② | 千円 |  |  |  |
| 経常利益 | 千円 |  |  |  |
| 当期利益（税引後） | 千円 |  |  |  |
| 売上高営業利益率②／①×100 | ％ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ |
| 流動比率流動資産÷流動負債×100 | ％ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ |
| 総資産　③（総資本） | 千円 |  |  |  |
| 総資産　④（自己資本） | 千円 |  |  |  |
| 自己資本比率④／③×100 | ％ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ | 　　　　×100＝ |

# ※直近3ヵ年について記入してください。

※売上高等の金額については、千円未満を四捨五入した数値としてください。

※売上高営業利益率等の割合については、小数第一位未満を四捨五入して記入してください。

様式８－１

建設工事実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（商号又は名称） |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 法人の公園、商業施設又はそれに類する施設の建設工事実績 |
| 施設名称 |  |
| 施設所有者名 |  |
| 施設所在地 |  |
| 施設概要 | ※概要、面積、特徴などを記入 |
| 工事完成日 |  |
| 工事期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　　 |
| 工事の概要 |  |

※特定建設業の許可を受けていることを証する書類を添付してください。

※実績を証する書類として、当該法人の工事の実績が分かる書類を添付してください。

※複数の実績がある場合は、追加して作成してください。（合計で３件まで）

様式８－２

管理運営業務実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（商号又は名称） |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 法人の都市公園等における管理運営業務実績 |
| 施設名称 |  |
| 施設所有者名 |  |
| 施設所在地 |  |
| 施設概要 | ※公園等の概要、面積、特徴などを記入 |
| 業務期間 | 令和　　年　　月　～　令和　　年　　月　　 |
| 管理運営業務の概要 |  |

※実績を証する書類として、当該法人の管理運営業務の実績が分かる書類を添付してください。

※複数の実績がある場合は、追加して作成してください。（合計で３件まで）